

平成 30 年度

財務書類（一般会計等）

日野市 企画部 財政課

(目 次)

1	地方公会計制度による財務書類とは	2
2	日野市における地方公会計制度の取り組み	3
3	「統一的な基準」の導入	4
4	財務書類の区分について	5
5	財務書類とは	6
6	作成基準日	6
7	端数処理	6
8	財務書類	
	（1）貸借対照表	7
	（2）行政コスト計算書	13
	（3）純資産変動計算書	17
	（4）資金収支計算書	19

1 地方公会計制度による財務書類とは

- 地方公共団体の会計制度（いわゆる官庁会計）は、1年間にどんな収入があり、何にいくら使ったかという現金の動きを中心に示した「単式簿記」による「現金主義会計」が採用されています。
- この会計制度は、現金の動きは分かりやすい一方で、市が「これまでに整備して保有している資産」がどのくらいあるのか、「将来にわたって返済しなければいけない負債（借金等）」はいくら残っているのか、「公共施設の減価償却費など現金支出を伴わない費用」はいくら発生しているのか、などの情報が不足しています。
- この不足した情報を補って、市の財政状況をより総合的に知っていただくために、企業会計的な方法で『地方公会計制度による財務書類』を作成し、公表しています。

(例) 現金120万円で自動車を1台買った場合

【単式簿記】⇒現金の動きの分かりやすさ・予算の適正な執行管理

現金支出として120万円を記帳するだけ

歳出 自動車購入費120万円

【複式簿記】⇒より詳しい財政情報の公表

ストック（資産負債）情報の見える化

現金支出（現金の減少）と自動車という資産の増加を記帳

①資産の減少（貸方） 現金 120万円

②資産の増加（借方） 自動車120万円

2 日野市における地方公会計制度の取り組み

- 本市で平成 21 年度から平成 28 年度（平成 27 年度決算）まで公表を行っている地方公会計制度に基づく財務書類は、総務省が示している方法「総務省方式改訂モデル（以下「改訂モデル」という。）」に基づいて作成しています。
- この地方公会計制度は、今までの公会計制度（現金主義、単式簿記）において対応しきれなかった「発生主義^{*1}、複式簿記」への対応や、特別会計や第三セクターなどの連結団体を含めること等を目的に作られており、より企業会計に近いものとなっています。
- 会計基準については、総務省の 2 方式（基準モデルと総務省方式改訂モデル）及び東京都の独自方式など複数の基準が存在し、全国的にも統一されたものになっていませんでした。また、都内においても統一されておらず、そのため一律に他団体との比較を行うことが困難な状況でした。
- このような状況の下、総務省より平成 27 年 1 月 23 日付で、「統一的な基準による地方公会計の整備促進の要請」があったため、本市においては、段階的に取り組みを進めてきました。

平成 27 年度	固定資産台帳の整備、公共施設等総合管理計画への活用
平成 28 年度	財務会計システムの改修
平成 30 年度	統一的な基準による財務書類の作成（平成 28 年度決算）

*1 発生主義

- ・現金以外の経済的価値が増減した場合についても把握し記録する考え方です。
- ・例えば職員の退職金について、今までの公会計では当該年度の支出金額のみでしたが、発生主義では勤続期間中であっても将来退職手当を支給する義務を有し、その負債を計上します。
- ・実際には全職員が期末に退職した場合の退職金額を引当金として計上しており、このことにより職員数の増減が当該年度の人件費だけでなく、将来的な退職金額にどの程度影響を与えることになるのかを把握できるようになります。

3 「統一的な基準」の導入

○統一的な基準の特徴

本市が平成 28 年度（平成 27 年度決算）まで作成・公表していた「改訂モデル」とは、次の 3 点が異なります。

①複式仕訳の導入

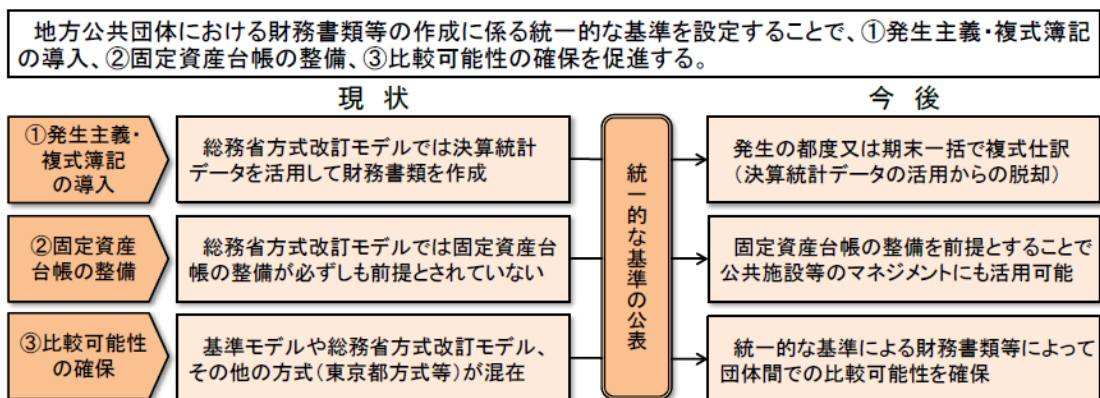
- ・これまでは、地方財政状況調査などの決算資料を基に簡便的に作成をしていました。
- ・支出伝票単位の複式仕訳（実際の取引内容に基づいて原因・結果の二つの側面に分けて記録）を導入することで、より正確な資産・負債等の状況を把握できるようになりました。

②固定資産台帳による資産の把握

- ・これまでは、地方財政状況調査などの決算資料を基に取得価額を算出し、資産の種類ごとに大まかな耐用年数を設定して減価償却費を計算していました。
- ・固定資産台帳を整備して資産 1 件ごとの評価を行っています。これにより公共施設等総合管理計画（公共施設等の更新費用の推計など）など公共施設等のマネジメントにも活用できるようになりました。

③比較可能性の確保

- ・これまでは、各自治体で様々な作成方法が採用されていました。
- ・統一的な基準（全国統一基準）で作成することで、ほかの市などと比較ができるようになりました。



出典：総務省自治財政局財務調査課「今後の地方公会計の整備促進について」

4 財務書類の区分について

○統一的な基準において、財務書類は、一般会計等、全体、連結の3種類を作成することとされています。

○日野市の区分は以下の通りです。

連結	全体	一般会計等
		一般会計 土地区画整理事業特別会計 病院事業会計 国民健康保険特別会計 下水道事業特別会計（※） 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計
		東京市町村総合事務組合 南多摩斎場組合 東京都十一市競輪事業組合 東京都四市競艇事業組合 東京たま広域資源循環組合 浅川清流環境組合 東京都後期高齢者医療広域連合 日野市土地開発公社 株式会社日野市企業公社 公益財団法人日野市環境緑化協会 社会福祉法人日野市社会福祉協議会

※下水道事業特別会計については、地方公営企業法の一部適用の準備段階であるため、全体・連結の対象外としています。

○この財務書類は、統一的な基準に基づき作成したもので、一般会計と土地区画整理事業特別会計を合算した「一般会計等」について記載をしています。

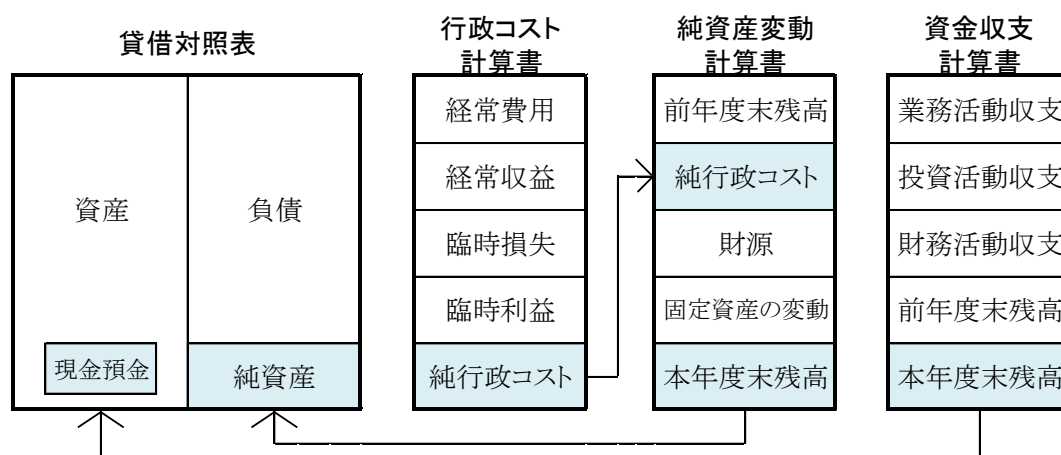
全体、連結については、順次公表していきます。

5 財務書類とは

○財務書類は以下の4つの表から構成されています。

- ①貸借対照表：保有する資産、負債を表す。 (P. 7～)
- ②行政コスト計算書：行政活動に要した費用及び収益を表す。 (P. 13～)
- ③純資産変動計算書：資産と負債の差である純資産の変動状況を表す。 (P. 17～)
- ④資金収支計算書：資金収支（収入と支出）を表す。 (P. 19～)

○4表はそれぞれ次のような関係性があります。



6 作成基準日

- 平成31年3月31日を作成基準日としています。
- ただし、出納整理期間中（平成31年4月1日～令和元年5月31日）の取引も計上しています。

7 端数処理

- 文中、財務書類は数値を四捨五入しているため合計が一致しません。また「約」の表示も省略しています。
- 四捨五入において、1億円未満となったものは「0」と表記していません。

8 財務書類

(1) 貸借対照表

- 決算書では、1年間にどのような収入がいくらあり、何にいくら支出されたのかは把握できますが、現在、どれだけの資産や負債があるのかは把握できません。
- この貸借対照表では、基準日時点で、市が保有する資産と負債を把握することができます。
- 左側の「資産」では、市が保有する資産の種類と金額を表しています。
- 右側の「負債」、「純資産」は、資産を形成するための財源を表しています。
- 負債は、将来世代が負担することとなる負債の種類と金額を、純資産は、これまでの世代が負担してきた金額を表しています。
- 必ず左右同額で釣り合うことから、バランスシートと呼ばれています。

平成30年度 一般会計等貸借対照表

(単位：億円)

資産の部		負債の部	
A 固定資産	2,321	C 固定負債	417
有形固定資産	2,199	地方債	314
事業用資産	1,250	長期未払金	2
インフラ資産	947	退職手当引当金	90
物品	3	損失補償等引当金	10
無形固定資産	-	その他	0
投資その他の資産	122	D 流動負債	40
B 流動資産	68	1年内償還予定地方債	30
現金預金	20	未払金	1
未収金	2	賞与等引当金	7
短期貸付金	-	預り金	2
基金	46	その他	0
徴収不能引当金	0	負債合計	457
		純資産の部	
資産合計	2,389	E 純資産合計	1,932
		負債及び純資産合計	2,389

※数値は四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

【主な科目の説明】

A 固定資産

有形固定資産	土地、建物や物品など
事業用資産	公共サービスに使われている資産 インフラ資産、物品以外のもの。 庁舎、学校、保育園、市営住宅など
インフラ資産	社会基盤となる資産 道路、公園など
物品	取得価額が 100 万円以上の重要備品
無形固定資産	ソフトウェアなど
投資その他の資産	債券、基金、各種引当金など
長期延滞債権	市税や使用料等のうち 1 年を超える収入未済額
基金	基金のうち主に特定目的基金 公共施設建設基金、学校施設整備基金など
徴収不能引当金	長期延滞債権等のうち、将来徴収不能になると見込まれる額（不能欠損見込額）

○日野市の固定資産は、2,321 億円（平成 29 年度比+12 億円、以下同じ）です。このうち有形固定資産が 2,199 億円（+15 億円）で、全体の 95%を占めています。有形固定資産の内訳は、事業用資産が 1,250 億円、インフラ資産が 947 億円などです。

○日野市の資産は、学校や道路などの公共施設が大半を占めていることが分かります。

B 流動資産

流動資産	1 年以内に現金化できる資産
未収金	市税や使用料等のうち現年度の収入未済額
基金	財政調整基金、減債基金（うち 1 年以内に地方債償還のために使うもの）
徴収不能引当金	未収金等のうち、将来徴収不能になると見込まれる額（不能欠損見込額）

○日野市の流動資産は、68 億円（▲17 億円）です。そのうち、現金預金が 20 億円（▲17 億円）、基金（貯金）が 46 億円（±0 億円）、未収金が 2 億円（±0 億円）となっています。

C 固定負債

地方債	市の借金のうち翌年度の返済分を除いたもの
長期未払金	市が負担することが確定した債務(物件の引渡しが出来ているもの)から翌年度支出分を除いたもの
退職手当引当金	年度末に全職員が自己都合退職した場合に支出する金額のこと 退職金については、いずれ支出する必要があるため、引当金として負債に計上
損失補償等引当金	損失補償等債務のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額のこと 土地開発公社の負債額など

○日野市の固定負債は、417 億円 (+7 億円) です。

○主なものは、公共施設建設のための地方債 314 億円 (+2 億円) と退職手当引当金 90 億円 (▲2 億円) です。

D 流動負債

1 年内償還予定地方債	1 年以内に返済する借金のこと
未払金	市が負担することが確定した債務のうち翌年度支出分
賞与等引当金	基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び法定福利費のこと
預り金	第三者から預かっている資産

○日野市の流動負債は、40 億円 (▲2 億円) です。

○主なものは、1 年以内に返済する地方債 30 億円 (+1 億円)、賞与等引当金 7 億円 (±0 億円) などです。

E 純資産

○資産 2,389 億円から負債 457 億円を除いた金額で、1,932 億円です。

○負債及び純資産が、資産の原資です。

負債は、将来世代が負担することとなる金額です。

純資産は、これまでの世代が負担してきた金額です。

貸借対照表から分かること

○有形固定資産減価償却率

- ・市の保有する有形固定資産が耐用年数に対してどれくらい経過しているのかを示すものです。
- ・この割合が高くなるほど、施設建設後の年数が経過していることを表しており、施設の維持や更新のための支出が必要となる可能性が高くなります。

(単位：億円)

有形固定資産		2,199
事業用資産	庁舎、学校、保育園など	1,250
土地	事業用資産の土地	924
建物他	事業用資産の建物、工作物など	882
減価償却累計額	資産を使用することによって減少した価値(金額)	△ 579
建設仮勘定	建設中の資産(建物など)に支出した金額	23
インフラ資産	道路や公園など	947
土地	インフラ資産の土地	553
建物他	インフラ資産の建物、工作物など	648
減価償却累計額	資産を使用することによって減少した価値(金額)	△ 377
建設仮勘定	建設中の資産(建物など)に支出した金額	123
物品	100万円以上の重要備品	8
物品減価償却累計額	資産を使用することによって減少した価値(金額)	△ 5

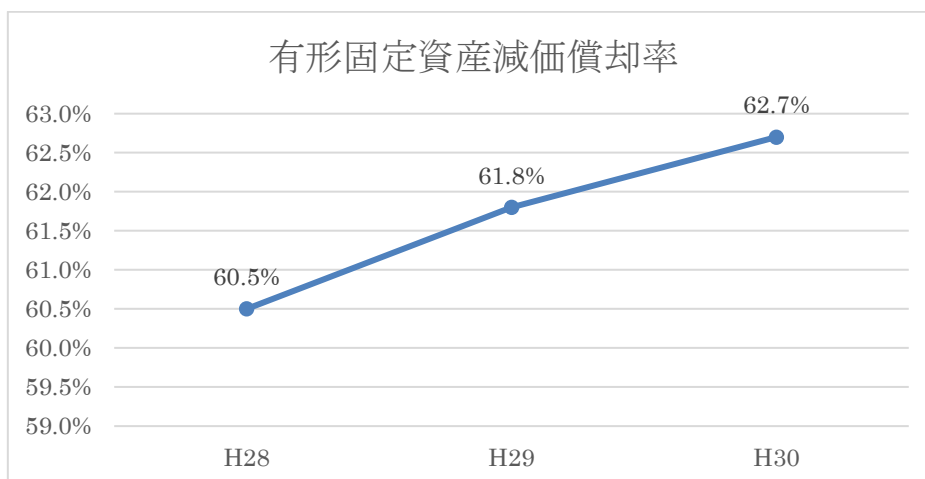
<計算式>

$$\begin{aligned}
 & \frac{\text{減価償却累計額 (物品は除く)}}{\text{有形固定資産— (土地+建設仮勘定+物品) + 減価償却累計額 (物品は除く)}} \\
 = & \text{平成 30 年度末 有形固定資産減価償却率 : 62.7\%}
 \end{aligned}$$

【平成 29 年度決算との比較】

- ・平成 29 年度末と比較して 0.9%高くなっています。これは、施設の老朽化が進んでいることを表しています。
- ・有形固定資産の総額は増えていますが、複数年で施工する大規模工事を実施しているため、建設仮勘定が増えており、すぐに本指標が改善されるわけではありません。

※平成 29 年度決算で公表した数値に誤りがありました。正しくは 61.8%です。



○純資産比率

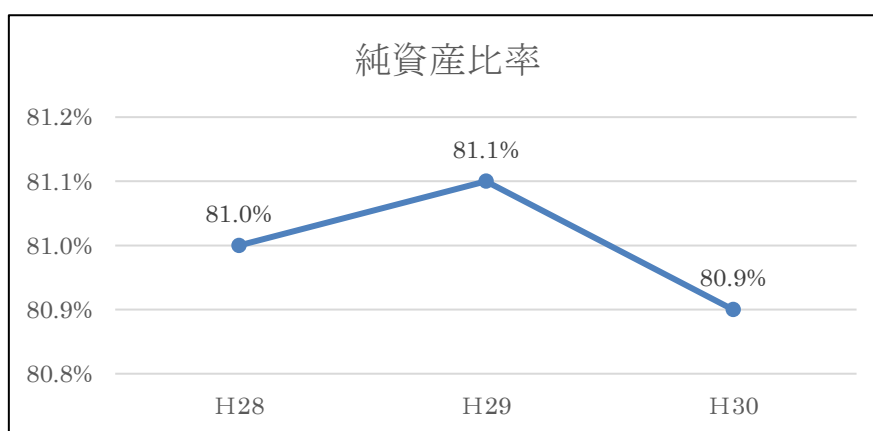
- ・保有する資産のうち返済義務を負わない部分がどの程度あるか示すものです。
- ・純資産比率は、企業における自己資本比率に相当し、高いほど財政状況がよいとされています。

<計算式>

$$\frac{\text{純資産 (1,932)}}{\text{資 産 (2,389)}} = \text{平成 30 年度末 純資産比率 : 80.9\%}$$

【平成 29 年度決算との比較】

- ・平成 29 年度では 81.1%であり、数値に大きな変動はありませんでした。



○市民一人あたりの資産と負債

・市の保有する資産・負債を市民一人あたりで換算しました。

資 産：128.8万円 負 債：24.6万円

<計算式>

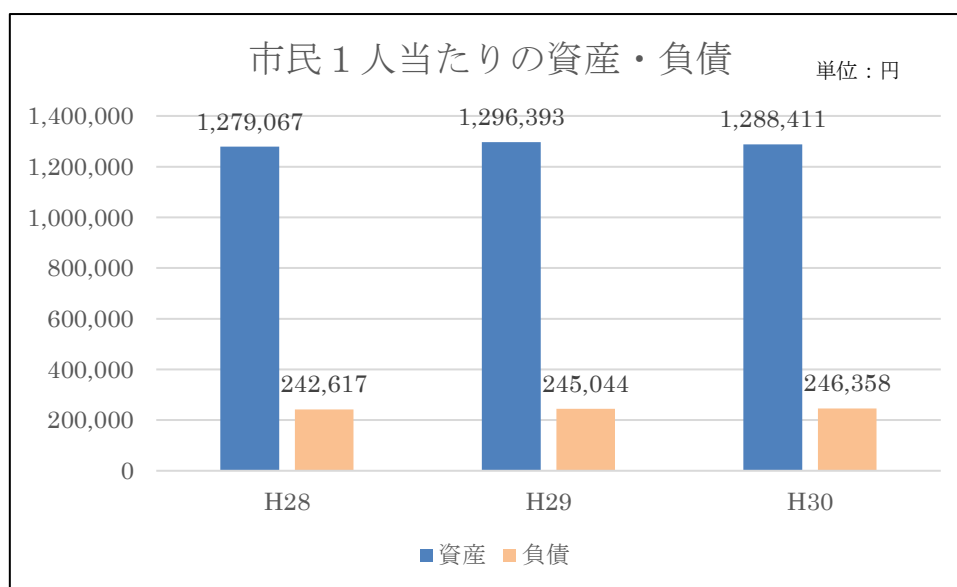
資産 (2,389) ÷ 人口 (185,393 人)

負債 (457) ÷ 人口 (185,393 人)

※人口は平成31年1月1日時点の住民基本台帳人口です。

【平成29年度決算との比較】

・平成29年度と比較し、資産は8千円減少、負債は1千円増加しています。資産については流動資産の減少が主な要因です。



(2) 行政コスト計算書

- 行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち、人的サービスや給付サービスの提供などのように資産形成を伴わない経常的な行政サービスに要した費用と、その財源となる使用料、手数料、負担金等の収入の状況を表しています。
- 行政活動の中で経常的な費用を把握することができる点が特徴で、民間企業の損益計算書にあたります。

平成30年度 一般会計等行政コスト計算書

(単位：億円)

A 経常費用	614
B 業務費用	293
人件費	103
物件費等	182
その他の業務費用	7
C 移転費用	321
補助金等	60
社会保障給付	188
他会計への繰出金	73
その他	0
D 経常収益	24
E 純経常行政コスト	590
臨時損失	7
臨時利益	1
F 純行政コスト	596

※数値は四捨五入しているため合計が一致しないことがあります。

【主な科目の説明】

A 経常費用

- 日野市の行政活動に要した経常的な費用を表しています。
- 平成30年度は614億円（平成29年度比+7億円）です。

B 業務費用

- 業務活動のための費用で、293億円（±0億円）です。
- 人件費とは、職員の給与費などで、103億円（▲1億円）です。
- 物件費とは、備品購入費や委託料などで、182億円（+1億円）です。その他業務費用とは、利息支払金などで、7億円（±0億円）です。

C 移転費用

- ほかの団体や個人に対する費用で、市民への補助金、生活保護費等の社会保障費、特別会計への資金移動など321億円（+7億円）です。
- 主なものは、社会保障給付（生活保護費や障害者給付費など）で188億円（+11億円）です。

D 経常収益

- サービスの対価としての収入等で、24億円（▲2億円）です。
- 主なものは使用料及び手数料です。
- 統一的な基準では、税収等はサービスの対価とは考えないため、経常収益には含めません。

E 純経常行政コスト

- 経常収益から経常費用を引いた額です。
- 税収等が含まれていないため、590億円（+9億円）です。

F 純行政コスト

- 純経常行政コストに、臨時利益（資産売却益など臨時に発生するもの）・臨時損失（災害復旧のための経費、資産除売却損など臨時に発生するもの）を合わせたもので、596億円（+14億円）です。
- 1年間のすべての取引を反映した結果で、この金額が、受益者負担以外の税収等で賄われています。

行政コスト計算書から分かること

○行政サービスに対する受益者負担割合

- ・行政サービスに要するコストとそれに対する使用料・手数料の直接的な受益者負担の割合の状況を知ることができます。
- ・費用が収益を大きく上回り、受益者負担以外の市税や国都支出金などで補われています。

<計算式>

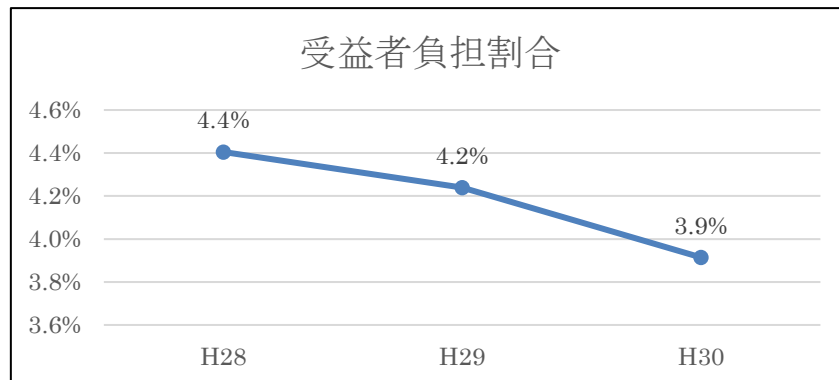
経常収益 (24)

経常費用 (614)

= 平成 30 年度末 行政サービスに対する受益者負担割合 : 3.9%

【平成 29 年度決算との比較】

- ・平成 29 年度は 4.2% であり、割合としては 0.3% 減少しています。経常収益が 2 億円の減少、一方で経常費用は 7 億円増加しています。



○市民一人あたりの行政サービス費用

・行政サービスにかかる費用、その財源としての受益者負担額、行政コスト（税込や国都等の補助金など）を市民一人あたりで換算しました。

行政サービス費用：33万円

（内訳）受益者負担：1万円 行政コスト：32万円

<計算式>

行政サービス費用：経常費用（614）÷ 人口（185,393人）

受益者負担：経常収益（24）÷ 人口（185,393人）

行政コスト：純行政コスト（596）÷ 人口（185,393人）

※人口は平成31年1月1日時点の住民基本台帳人口です。

【平成29年度決算との比較】

・経常費用、純行政コストともに、平成29年度より増加していますが、人口も増えているため、行政サービス費用について変動はありませんでした。

（単位：円）

	H28	H29	H30
純行政コスト	302,040	315,389	321,658
経常収益	13,874	13,924	12,968
経常費用	314,981	328,482	331,306

(3) 純資産変動計算書

- 純資産が1年間でどのように変動したかを表したもので、財源、資産評価差額、無償所管換等などに区分して表示しています。
- 民間企業の株主資本等変動計算書にあたります。
- 純資産変動計算書の純行政コストは、行政コスト計算書の純行政コストと一致します。なお、純資産変動計算書では、純資産を減少させる要因のため、マイナス表記としています。
- また、本年度末純資産残高は、貸借対照表の純資産合計と一致します。

平成30年度 一般会計等純資産変動計算書

(単位：億円)

科目	合計	固定資産 等形成	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,941	2,355	△ 414
A純行政コスト(△)	△ 596		△ 596
B財源	585		585
C本年度差額	△ 11		△ 11
固定資産等の変動(内部変動)		10	△ 10
資産評価差額	-	-	
D無償所管換等	2	2	0
その他	△ 1	-	△ 1
E本年度純資産変動額	△ 10	12	△ 22
本年度末純資産残高	1,932	2,368	△ 436

※数値は四捨五入しているため合計が一致しないことがあります。

【主な科目の説明】

A 純行政コスト

○行政活動にかかる費用のうち、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスにかかる費用として、596億円を使用したことを表しています。

B 財源

○純行政コストにかかる費用の財源として、税収等及び国都等補助金585億円が充当されています。

C 本年度差額

- 純行政コストと財源（収入）の差を表しています。
- 平成30年度は、マイナス11億円となっています。

D 無償所管換等

- 無償で取得した固定資産を表しています。

E 本年度純資産変動額

- 固定資産の変動も含めた、純資産の増減額を表しています。
- 平成30年度は、マイナス10億円となっています。

(4) 資金収支計算書

○ 1年間の市の行政活動に伴う資金の収支状況を性質の異なる3つの活動に分けて表示しています。

【3つの活動】

- ・ 業務活動収支：日常の行政サービスを行う上での支出及び収入
- ・ 投資活動収支：資産形成に関する支出及び収入
- ・ 財務活動収支：地方債等の借入や償還に関する支出及び収入

○ 民間企業のキャッシュフロー計算書にあたります。

平成30年度 一般会計等資金収支計算書

(単位：億円)

A 業務活動収支	3
業務支出	584
業務費用支出	263
移転費用支出	321
業務収入	588
臨時支出	1
臨時収入	-
B 投資活動収支	△ 20
投資活動支出	74
投資活動収入	54
C 財務活動収支	3
財務活動支出	29
財務活動収入	32
本年度資金収支額	△ 14
前年度末資金残高	32
本年度末資金残高	18
本年度末歳計外現金残高	2
本年度末現金預金残高	20

※数値は四捨五入しているため合計が一致しないことがあります。

【主な科目の説明】

A 業務活動収支

- 行政サービスを行う中で毎年度継続的に支出及び収入されるものを指します。
- 支出額は584億円(+12億円)、収入額は588億円(▲10億円)で、業務活動収支は3億円(▲23億円)となりました。
- 主な支出は、社会保障給付支出(生活保護や障害者給付費など)188億円(+11億円)、物件費等支出(委託料など)151億円(±0億円)です。
- 主な収入は、税収等収入368億円(▲9億円)、国や都等の補助金196億円(+1億円)です。

B 投資活動収支

- 建物や公園、道路などの公共資産の整備、投資や貸付金などの金融資産形成のための支出及び収入のことを指します。
- 支出は74億円(+18億円)、収入は54億円(+15億円)で、投資活動収支は▲20億円(▲4億円)となりました。
- 主な支出は、公共施設等整備費支出(建物や道路の建設など)で46億円(+7億円)になります。
- 主な収入は、基金の取り崩しで31億円(+16億円)です。

C 財務活動収支

- 地方債等の借入や償還に関する支出及び収入のことを指します。
- 支出が29億円(±0億円)、収入が32億円(+6億円)で、財務活動収支は3億円(+6億円)となりました。
- 主な支出は、地方債の償還(借金の返済)29億円(±0億円)です。
- 主な収入は、地方債の発行(新たな借金)32億円(+6億円)です。

資金収支計算書からわかること

○基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- ・市の借金である地方債発行収入と、過去の地方債の償還や利息を除いた「収入と支出のバランス」を表します。
- ・0以上であれば借金に依存しない財政運営が行われているといえます。
- ・平成 30 年度末の基礎的財政収支は▲17.1 億円と赤字になりました。

【主な赤字要因】

- ①歳入では、税収等収入など減により 11.6 億円の減
- ②歳出で社会保障関係経費、普通建設事業費などの増により、19.7 億円の減

<計算式>

業務活動収支（支払利息を除く）

+ 投資活動収支（基金積立支出、基金取崩収入を除く）

6.5 億円

+ ▲23.6 億円

= ▲17.1 億円

【平成 29 年度決算との比較】

- ・平成 29 年度の 14.2 億円（※）と比較すると▲31.3 億円となっています。
 - ・歳入面では地方消費税交付金や地方交付税の減収、歳出面では社会保障関連経費に増加により、基礎的財政収支は赤字となりました。
- ※統一的な基準による地方公会計マニュアルが令和元年 8 月に改訂され、算出式に変更がありました。そのため、平成 29 年度の数値も算出しなおしています。

平成30年度

【様式第1号】

一般会計等貸借対照表
(平成31年03月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	232,111,171	固定負債	41,663,238
有形固定資産	219,942,722	地方債	31,444,674
事業用資産	124,995,564	長期未払金	192,079
土地	92,408,081	退職手当引当金	9,019,744
立木竹	-	損失補償等引当金	989,742
建物	71,420,892	その他	16,999
建物減価償却累計額	△43,554,155	流動負債	4,009,744
工作物	16,801,741	1年内償還予定地方債	3,002,207
工作物減価償却累計額	△14,358,477	未払金	66,042
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	747,974
航空機	-	預り金	163,932
航空機減価償却累計額	-	その他	29,589
その他	-	負債合計	45,672,982
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,277,482	固定資産等形成分	236,754,843
インフラ資産	94,681,524	余剰分(不足分)	△43,565,409
土地	55,285,756		
建物	416,527		
建物減価償却累計額	△228,889		
工作物	64,334,634		
工作物減価償却累計額	△37,456,175		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	12,329,670		
物品	793,549		
物品減価償却累計額	△527,914		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	12,168,448		
投資及び出資金	8,275,168		
有価証券	223,873		
出資金	381,956		
その他	7,669,339		
投資損失引当金	△7,724,339		
長期延滞債権	336,248		
長期貸付金	1,637,631		
基金	9,677,019		
減債基金	-		
その他	9,677,019		
その他	-		
徴収不能引当金	△33,278		
流動資産	6,751,245		
現金預金	1,953,442		
未収金	173,857		
短期貸付金	45,603		
基金	4,598,069		
財政調整基金	4,270,827		
減債基金	327,243		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△19,726		
資産合計	238,862,416	純資産合計	193,189,434
		負債及び純資産合計	238,862,416

平成30年度

一般会計等行政コスト計算書

自 平成30年04月01日

至 平成31年03月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	61,421,861
業務費用	29,275,615
人件費	10,343,631
職員給与費	7,862,144
賞与等引当金繰入額	747,974
退職手当引当金繰入額	615,406
その他	1,118,107
物件費等	18,192,022
物件費	14,688,636
維持補修費	437,391
減価償却費	3,065,995
その他	-
その他の業務費用	739,962
支払利息	249,388
徴収不能引当金繰入額	7,844
その他	482,730
移転費用	32,146,247
補助金等	6,024,701
社会保障給付	18,772,816
他会計への繰出金	7,342,249
その他	6,481
経常収益	2,404,138
使用料及び手数料	1,453,061
その他	951,077
純経常行政コスト	59,017,723
臨時損失	671,265
災害復旧事業費	68,979
資産除売却損	5,634
投資損失引当金繰入額	50,000
損失補償等引当金繰入額	546,652
その他	-
臨時利益	55,933
資産売却益	55,933
その他	-
純行政コスト	59,633,055

【様式第3号】

平成30年度

一般会計等純資産変動計算書

自 平成30年04月01日
至 平成31年03月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	194,149,404	235,539,247	△41,389,843
純行政コスト(△)	△59,633,055		△59,633,055
財源	58,527,181		58,527,181
税収等	37,456,787		37,456,787
国県等補助金	21,070,394		21,070,394
本年度差額	△1,105,875		△1,105,875
固定資産等の変動(内部変動)		973,746	△973,746
有形固定資産等の増加		4,534,521	△4,534,521
有形固定資産等の減少		△3,211,343	3,211,343
貸付金・基金等の増加		5,631,778	△5,631,778
貸付金・基金等の減少		△5,981,209	5,981,209
資産評価差額		-	-
無償所管換等	241,850	241,850	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
その他	△95,945	-	△95,945
本年度純資産変動額	△959,970	1,215,596	△2,175,566
本年度末純資産残高	193,189,434	236,754,843	△43,565,409

【様式第4号】

平成30年度

一般会計等資金収支計算書

自 平成30年04月01日
至 平成31年03月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	58,427,260
業務費用支出	26,281,014
人件費支出	10,472,295
物件費等支出	15,097,153
支払利息支出	249,388
その他の支出	462,177
移転費用支出	32,146,247
補助金等支出	6,024,701
社会保障給付支出	18,772,816
他会計への繰出支出	7,342,249
その他の支出	6,481
業務収入	58,829,928
税収等収入	36,819,799
国県等補助金収入	19,592,763
使用料及び手数料収入	1,452,441
その他の収入	964,926
臨時支出	68,979
災害復旧事業費支出	68,979
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	333,689
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,422,049
公共施設等整備費支出	4,627,892
基金積立金支出	2,741,657
投資及び出資金支出	50,000
貸付金支出	2,500
その他の支出	-
投資活動収入	5,382,415
国県等補助金収入	1,477,630
基金取崩収入	3,061,171
貸付金元金回収収入	47,966
資産売却収入	195,647
その他の収入	600,000
投資活動収支	△2,039,634
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,937,171
地方債償還支出	2,931,086
その他の支出	6,085
財務活動収入	3,224,300
地方債発行収入	3,224,300
その他の収入	-
財務活動収支	287,129
本年度資金収支額	△1,418,816
前年度末資金残高	3,208,326
本年度末資金残高	1,789,510
前年度末歳計外現金残高	499,673
本年度歳計外現金増減額	△335,741
本年度末歳計外現金残高	163,932
本年度末現金預金残高	1,953,442